

広報くろさき

第 80 号
発行所 黒崎町役場
印刷所 共立印刷(株)

伸び著しいガス供給量

水道は大巾ダウン

(49年度決算)

水道事業は、給水戸数四六七八戸で前年度を二〇六戸増加したが給水量においては五・五%減少した。年々順調な伸びを示してきた。給水収益も政府の総需要抑制策による不況ムード、特に工場用の使用量の低下、住民間の節約ムード更に天候不順等の条件が重なり、給水の減、収益の減となっている。

これが給水収益の減少の大きな要因です。ガス事業は需要戸数の増加とともに供給量は順調な伸びを示し、前年度より二二・一%増で供給

戸数も二二七戸増加している。四十九年度は特にガス圧の低下する地域供給不良地区の改善工事などを実施し供給の安定を図ってきました。事業収益は一億三千八百六

万五千円で、うち料金収入が九千四七四万九千円で、前年を一千五百万余円、三六・六%増加しました。

費用については、一億一千六七八万六千円で、前年を三千九六八万四千円、五一・五%増となったが利益金二千一八七万八千円、収益率一五・七%で前年度を若干下まわっています。

《町の動き》

8月 月末現在 (前月比)
人 口 18,678 (+49)
男 9,158 (+26)
女 9,520 (+23)
世 帯 4,495 (+16)
8月 1日～末日
死 亡 12
出 生 34
婚 姻 8

市街化調整区域内の既存権利について

昭和三十九年十一月都市計画線引きによって住宅の新築などが規制されることになりました。市街化調整区域内にあつて線引以前に自己の居住又は業務の用に供する建築物を建築する目的で農地法第五条の規定により許可を受け、又は農地以外の土地を取得し、所有権移転登記を完了した者について、経過的な救済措置として線引きから五年間届出による既得権が認められていますが、その期限が新潟都市計画区域では本年十一月十五日に切れますので既存権利届出者は忘れずに期限内に開発建築の申請をして下さい。その期限内に申請しませんが、その権利は失効となります。

尚、詳細については、建設商工課に問合せ下さい。

行政の不満や苦情はこの機会に

相談所開く 十月十二～十八日

行政管理局では、行政相談制度に対する国民の理解と認識を深めるために本年度も(十月十二日～十八日)を相談週間と定め関係行事を実施することになっています。管理局は、この週間に国の行政が国民のために合理的かつ円滑に行われているかどうかを監察し行政の民主化、能率化を図ると共に、これに対する苦情や不満を受け付け、行政全般の仕事の改善に役立たせようとの目的のもとで、この週間が設けられたのであります。当時は役所だけで取扱っていましたが、社会情勢の複雑化に伴ない苦情や不満も多くなり36年度から主なり市町村に行政相談委員がおかれこの委員を窓口として、業務が行われている。ところがそれから十数年経過している今日、まだ国民各階層に趣旨が徹底しているとは言えない。そこで政府ではこのような強調週間を設けて、国民の理解を深めてもらい、不満や苦情を処理、解決し、明るい住みよい社会造りを計るものです。

平素行政に対して不平不満、苦情等がありましたら、ご遠慮なくこの制度を利用下さい。

日	時	場所
10月12日	后時～四時	定例相談 本公衆館
13日	后一時半～四時	合同相談 役場議場
16日	后時～四時	一般相談 黒崎公民館
18日	后時半～四時	座談会 本場公民館

水道事業 (単位円)

区分	科目	金額
資	営業収益	162,093,881
	営業外収益	4,785,639
産	計	166,879,520
	営業費用	130,412,806
用	営業外費用	34,462,064
	計	164,874,870
差引純利益		2,004,650

ガス事業 (単位円)

区分	科目	金額
収	営業収益	94,748,662
	営業雑益	42,111,386
	営業外収益	1,804,638
益	計	138,664,686
	営業費用	71,095,567
	営業雑費用	40,182,479
用	営業外費用	5,508,431
	計	116,786,477
差引純利益		21,878,209

(2)貸借対照表

区分	科目	金額
資	固定資産	628,389,032
	流動資産	103,343,548
産	計	731,732,580
	流動負債	34,410,688
負債	資本金	568,335,940
	剰余金	128,985,952
及本	計	731,732,580

※企業債未償還元金 514,548,903

(2)貸借対照表

区分	科目	金額
資	固定資産	211,795,878
	流動資産	34,595,186
産	計	246,391,064
	流動負債	13,508,650
負債	資本金	122,233,886
	剰余金	110,648,526
及本	計	246,391,064

※企業債未償還元金 98,932,642